
目次

- page **70** 財政状態及び経営成績の分析
- page **74** 11年間の主要財務データ
- page **76** 連結貸借対照表
- page **78** 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- page **79** 連結株主資本等変動計算書
- page **80** 連結キャッシュ・フロー計算書
- page **81** アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

財政状態及び経営成績の分析



青砥 修吾
常務執行役員

厳しい事業環境の中で一層高まる財務の役割

2011年度は、欧州ソブリン問題に端を発した欧州金融危機、予想を超える円高といった金融面での逆風や燃料油単価の高騰に加え、2011年年初来の豪州でのハリケーンとブラジルでの大雨、そしてあの痛ましい東日本大震災やタイでの洪水等、荷動きに悪影響を与える多くの天変地異に見舞われるなど、海運業界にとって大変厳しいビジネス環境となりました。既に海外ではドライバルク船や油送船を専業とする海運会社が複数社破綻しており、コンテナ船会社においては業界首位も含め全社が赤字となり、一部大手船社においてはリーマンショック直後に続き金融機関による2度目の返済猶予も行われている模様です。また、国内では中堅オペレーターの三光汽船が2012年7月に会社更生法の適用を申請しました。

こうした厳しい状況の中、当社においても2011年度は創業以来最大の赤字を計上し、財務体質の悪化も余儀なくされましたが、それでも業界内での相対的な財務の強さが評価され、LNG船や鉄鉱石輸送船といった既存分野での長期契約に留まらず、より投資規模が大きく財務の健全性が問われる海洋事業分野においても、異業種とのJoint Ventureを通じて当社2隻目となるFPSO^{*1}プロジェクトへの参画を果たすなど、「強固な財務体質がビジネスの武器^{*2}」となり、様々な分野で事業展開が進んでいます。海運業界を取り巻く環境は、金融や天変地異に留まらず、過剰船腹問題と相まって2012年度も引き続き厳しいものと予想しますが、そうした中でも当社は財務体質の悪化を最小限に留めつつ、「ビジネスの武器」を存分に発揮することで、荒波を乗り越えていく所存です。

※1 浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備

※2 現行中期経営計画GEAR UP! MOL 対外発表会見での武藤社長発言(2010年3月)。

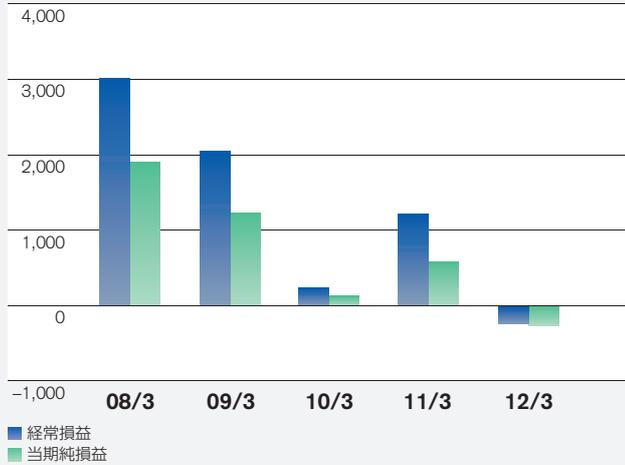
キャッシュフローの状況・財務指標

リーマンショックによる落ち込みを経て2010年度には1,818億円まで回復した営業キャッシュフローでしたが、2011年度は当期純損失の計上に加え、前年度の好業績を背景に税金の支払いが291億円増加したことも下押し要因となり僅か50億円にまで縮小しました。一方、2011年度の投資キャッシュフローは前年度からほぼ横ばいの1,343億円となり、不足分を賄うために、国内普通社債発行300億円を含む1,483億円を調達したことで、2011年度末の有利子負債は前年度末比1,454億円増の8,696億円まで増加しました。

これにより、ギアリングレシオは1.10から1.36まで悪化しましたが、ネットギアリングレシオは1.27と1.2台を維持しております。また、自己資本比率についても前期末比2.6ポイント低下しましたが、32.8%と30%台を維持し、依然として財務基盤で邦船他社を凌駕しております。

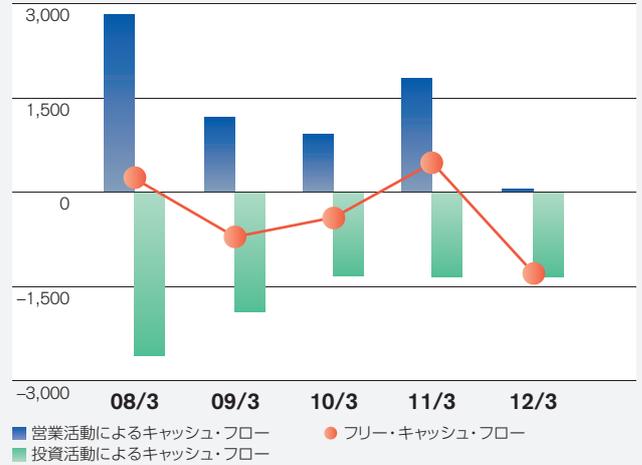
経常損益／当期純損益

(単位:億円)



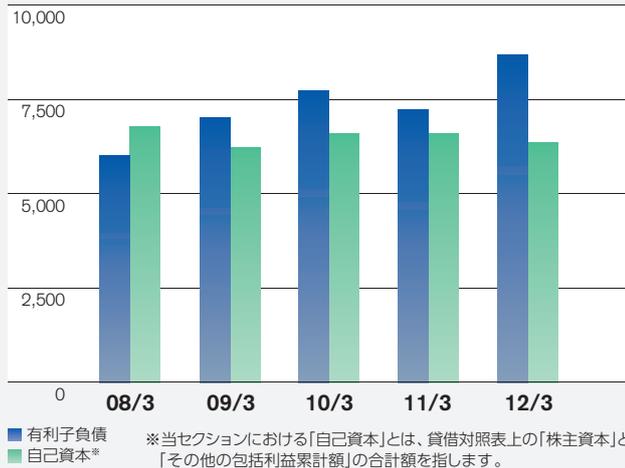
キャッシュ・フロー

(単位:億円)



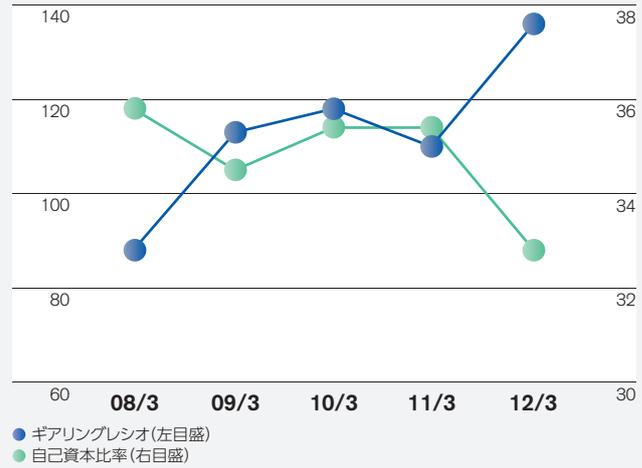
有利子負債／自己資本

(単位:億円)



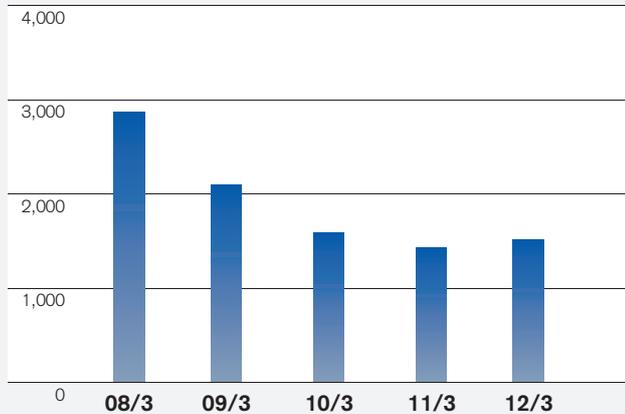
ギアリングレシオ／自己資本比率

(単位:%)



設備投資額

(単位:億円)



※この設備投資額は、有価証券報告書に掲載の有形及び無形固定資産の増加額から竣工時売船収入を控除した実質的な設備投資額です。

厳しい環境にありながら2011年度の投資キャッシュフローが前年度並みとなったのは、船舶投資の特徴でもある投資決定から船舶竣工までの建造期間の長さによるもので、投資の大半は数年前に決定したものです。一方で、2011年度に投資を決定したものの殆どは、15～20年といった長期契約を獲得した船舶と、同じく長期契約への投入が決定しており将来の安定収益源として期待するFPSOです。残念ながら、これらの投資が稼働し収益を生むのは数年先となりますが、厳しい事業環境の中でも荷主に選ばれ、こうした長期かつ高額の契約を獲得出来るのは、まさに海運業界における当社の健全な財務体質があったからに他なりません。

また、当社はリーマンショックによる市況低迷期以降、累計で約700億円の船舶処分損・備船解約損を計上しておりますが、これらは船価の高い時期に発注した船舶の処分や国内外の船主から高い備船料で決めた備船契約の解約により船隊の平均コストを引き下げ、将来の競争力を維持しようとするものです。これも、当社の強固な財務基盤があってこそ実行することが出来たものです。

資金管理・財務格付け・資金調達

厳しい業績の中で、ギアリングレシオや自己資本比率といった財務指標は残念ながら悪化しましたが、一方で財務活動を通じた対策を着々と行ってまいりました。昨年のアニュアルレポートにおいても紹介しました国内外でのキャッシュマネジメントの強化は2011年度にフル稼働し、一段の資金効率化と銀行手数料の削減を果たしました。特に、資金効率化については「埋蔵金発掘プロジェクト」と名付けて、従来目の届かなかった海外の孫会社に至るまで1社1社余剰資金を洗い出すことで、1億米ドル以上の資金効率化を果たしました。

期中に低下した格付けについても、こうした取り組みや業績の改善傾向が評価され「A」(格付投資情報センター)「Baa1」(Moody's)と依然として海運業界内では最高の格付けを維持しております。今後も「ビジネスの武器」となる財務体質を劣化させぬよう、例えば大規模プロジェクトに関わる資金調達については、引き続き当該プロジェクトから得られるキャッシュフローや船舶抵当にのみ依拠し株主である当社の債務保証を必要としないプロジェクトファイナンスを組成する等、適切な財務運営を行っていく所存です。

格付け状況 (2012年7月現在)

	格付け
日本格付研究所 (JCR)	A+
格付投資情報センター (R&I)	A
Moody's	Baa1

昨年のアニュアルレポートで紹介しましたExxonMobilとのLNG船プロジェクトにおきましては、2011年度中に中国輸出入銀行を核とする総額870百万米ドルのプロジェクトファイナンスを予定通り組成し終えております。また、2015年に開業を予定しておりますオランダのロッテルダムにおけるコンテナターミナルプロジェクトに関しても2012年6月、欧州金融危機の最中にもかかわらず、総額360百万ユーロのプロジェクトファイナンスを組成しました。

その他の資金調達としては、当社は2011年度にドル円通貨スワップ市場の歪みを利用することで100億円超の規模でマイナス金利での調達を果たしました。こうしたマーケットの歪みを利用した有利調達を行うことが出来るのも、当社の財務基盤や調達ノウハウの蓄積によるものです。

なお、2012年7月邦船他社による公募増資及び劣後ローンによる資金調達が行われたことから、当社に関してもこうした増資観測が一部で囁かれたようですが、「通常の設定投資に対応する所要資金の調達については、自己資金や借入・社債で対応する」との当社方針は一切変わっておりません。実際、邦船他社が公募増資及び劣後ローンを公表した当日、当社は総額450億円の国内普通社債発行のためのマーケティングに入っており、旺盛な需要を背景に10年債でも仕上がり金利は1%を僅かに超える水準と大変有利な調達を果たしました。このように借入・社債といった通常的手法を今後も資金調達の基本に据えてまいります。但し将来の大型M&Aや有望と思われる新規分野への参入にあたっての資本性資金調達までを否定するものではなく、2006年3月のユーロ円転換社債^{※3}発行を最後にその後資本性資金調達を行っていない当社の財務運営には余力を残していると申し上げることができます。

※3 発行額500億円。うち10億円が株式に転換され、残額490億円を2011年3月に償還。

社債リスト

	発行年月日	年限	利率	発行総額	未償還残高
第10回普通社債	2008.12.19	5年	1.43%	150億円	150億円
第11回普通社債	2009.5.27	5年	1.28%	300億円	300億円
第12回普通社債	2009.5.27	10年	2.00%	200億円	200億円
第13回普通社債	2009.12.17	7年	1.11%	200億円	200億円
第14回普通社債	2011.6.21	5年	0.57%	100億円	100億円
第15回普通社債	2011.6.21	10年	1.36%	200億円	200億円
第16回普通社債	2012.7.12	3年	0.30%	150億円	150億円
第17回普通社債	2012.7.12	5年	0.46%	200億円	200億円
第18回普通社債	2012.7.12	10年	1.14%	100億円	100億円

年金運用方針および新年金会計への対応

当社は2010年度より確定給付企業年金制度に移行し予定利率を2.0%に引き下げたのに合わせ、伝統4資産配分による運用から債券を中心とする安定運用に方針を変更しました。昨今、年金運用に関してAIJのようなヘッジファンドが問題となりましたが、当社はこうした安定運用方針のもと高利回り運用を追求する必要がなく、また、ファンドを起用する場合も、その選定に当たっては、成績のみならず運用手法や管理体制を重視していることからAIJのような問題は起こり得ないと考えております。

年金会計の変更問題については、退職給付会計基準の改正により、2013年度よりこれまで簿外処理を行っている「未認識数理計算上の差異^{※4}」をバランス・シートで即時認識することになりました。当社グループ(連結ベース)における2011年度末の「未認識数理計算上の差異」は39億円であり、自己資本に与える影響は軽微です。また、同じく2011年度末の連結ベースでの年金資産と年金債務を比較した場合は、ほぼ釣り合っており健全な状況にあります。

※4 年金資産の期待運用収益と実際の運用成果の差異や、退職給付債務を計算する際に使用する前提条件と実績との乖離によって発生する差損益(=「数理計算上の差異」)は一定の年数で償却され費用(収益)計上されますが、この「数理計算上の差異」の内、未だに費用(収益)処理されていない部分を「未認識数理計算上の差異」といい、これまではB/Sで認識せず簿外処理を行っています。

11年間の主要財務データ

株式会社商船三井 3月31日に終了する年度

	2012	2011	2010	2009
連結損益計算書項目:				
海運業収益及びその他の営業収益	¥1,435,221	¥1,543,661	¥1,347,965	¥1,865,802
海運業費用及びその他の営業費用	1,368,795	1,328,960	1,228,479	1,564,486
販売費及び一般管理費	90,886	91,300	98,547	104,105
営業損益	(24,460)	123,401	20,939	197,211
持分法による投資利益	3,300	8,174	5,363	16,000
経常損益	(24,320)	121,622	24,235	204,511
税金等調整前当期純損益	(33,516)	95,367	27,776	197,732
法人税、住民税及び事業税	(9,546)	(36,431)	(8,078)	(65,074)
法人税等調整額	20,814	2,797	(3,764)	(638)
少数株主利益	(3,761)	(3,456)	(3,212)	(5,032)
当期純損益	(26,009)	58,277	12,722	126,988
連結貸借対照表項目:				
流動資産	386,936	344,444	352,030	428,598
流動負債	322,851	374,269	355,185	440,910
有形固定資産	1,293,803	1,257,823	1,209,176	1,106,746
総資産	1,946,162	1,868,741	1,861,312	1,807,080
1年以上の長期有利子負債	739,188	559,541	594,711	499,193
純資産/資本	717,909	740,247	735,702	695,022
利益剰余金	629,667	664,645	616,736	623,626
普通株式1株当たりの金額:				
当期純損益	¥ (21.76)	¥ 48.75	¥ 10.63	¥106.13
純資産/資本	533.27	552.83	551.70	521.23
配当金	5.00	10.00	3.00	31.00

(外貨の換算)

2012年の日本円金額は、読者の便宜のために米ドルへ2012年3月31日の一般的為替レート、即ち1ドルにつき82円19銭というレートを使用して換算しております。この便宜上の換算によって、日本円が、上記レートあるいはその他のレートで米ドルに換金された、換金できるはずであった、あるいは今後換金されうるということを意味するものではありません。

(普通株式1株当たりの金額)

2002年4月1日より、1株当たりの利益に関しまして新たな会計基準、及び、関連指針を採用しました(企業会計基準委員会が2002年9月25日に公表した、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」、及び、企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」)。

(連結貸借対照表での純資産の表示)

2007年3月31日に終了する年度から、当社は貸借対照表での純資産の表示について新会計基準(2005年12月9日に企業会計基準委員会が発行した「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」)及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針(2005年12月9日に企業会計基準委員会が発行した「企業会計基準等適用指針第8号」)を採用しました。その結果、同年度以降については、従来の資本に少数株主持分、新株予約権、及び繰延ヘッジ損益を加え、純資産として開示しています。

単位:百万円							単位:千米ドル
2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2012
¥1,945,697	¥1,568,435	¥1,366,725	¥1,173,332	¥997,260	¥910,288	¥903,943	\$17,462,234
1,544,109	1,300,038	1,101,459	917,149	824,902	787,540	761,507	16,654,033
110,303	100,324	92,273	84,388	80,232	77,392	82,663	1,105,804
291,285	168,073	172,993	171,795	92,126	45,356	59,773	(297,603)
18,199	16,171	16,817	11,764	6,613	3,387	4,426	40,151
302,219	182,488	176,503	174,979	90,556	33,405	37,381	(295,900)
318,202	197,854	188,290	155,057	89,776	25,114	24,851	(407,787)
(115,183)	(63,042)	(61,200)	(52,587)	(35,346)	(10,872)	(6,101)	(116,145)
(5,694)	(7,468)	(7,570)	(1,205)	2,152	1,435	(6,633)	253,242
(7,004)	(6,404)	(5,788)	(3,004)	(1,191)	(967)	(1,572)	(45,760)
190,321	120,940	113,732	98,261	55,391	14,710	10,545	(316,450)
506,078	405,474	340,355	299,835	299,544	289,645	251,388	4,707,823
528,390	482,810	433,023	429,695	398,091	423,838	375,032	3,928,106
1,047,825	847,660	769,902	665,320	477,621	569,234	619,645	15,741,611
1,900,551	1,639,940	1,470,824	1,232,252	1,000,206	1,046,612	1,079,090	23,678,817
459,280	398,534	399,617	340,598	311,021	395,589	475,696	8,993,649
751,652	620,989	424,461	298,258	221,535	164,790	166,970	8,734,749
536,096	375,443	275,689	182,143	101,991	56,469	47,818	7,661,114
単位:円							単位:米ドル
¥159.14	¥101.20	¥ 94.98	¥ 81.99	¥ 46.14	¥ 12.16	¥ 8.76	\$(0.265)
567.74	459.55	354.01	248.40	185.06	137.44	138.78	6.488
31.00	20.00	18.00	16.00	11.00	5.00	5.00	0.061

連結貸借対照表

株式会社商船三井 2011年及び2012年3月31日に終了する年度

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記3)	¥ 82,837	¥ 65,477	\$ 1,007,872
有価証券(注記3及び注記4)	23	29	280
受取手形及び営業未収金(注記3)	130,922	128,209	1,592,919
貸倒引当金	(401)	(592)	(4,879)
たな卸資産(注記5)	54,336	46,548	661,102
繰延及び前払費用	53,744	51,172	653,900
繰延税金資産(注記15)	4,595	5,753	55,907
その他の流動資産	60,880	47,848	740,722
流動資産合計	386,936	344,444	4,707,823
有形固定資産(注記7及び注記13):			
船舶	1,354,315	1,291,685	16,477,856
建物及び構築物	252,043	251,390	3,066,590
機械装置及び運搬具(主にコンテナ)	61,315	62,241	746,015
土地	215,959	216,104	2,627,558
建設仮勘定(船舶及びその他の建設中の資産)	116,724	150,115	1,420,173
	2,000,356	1,971,535	24,338,192
減価償却累計額	(706,553)	(713,712)	(8,596,581)
有形固定資産合計	1,293,803	1,257,823	15,741,611
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記3、注記4及び注記7)	93,806	101,055	1,141,331
非連結子会社及び関連会社に対する投資等	79,877	91,779	971,858
長期貸付金(注記3)	19,166	18,199	233,191
無形固定資産	16,194	9,187	197,031
繰延税金資産(注記15)	11,692	7,117	142,256
その他の資産	44,688	39,137	543,716
投資その他の資産合計	265,423	266,474	3,229,383
総資産	¥1,946,162	¥1,868,741	\$23,678,817

連結財務諸表に対する注記を参照

負債及び資本／純資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
流動負債:			
短期借入金	¥ 38,751	¥ 41,966	\$ 471,480
短期社債	—	961	—
コマーシャル・ペーパー	5,000	21,500	60,835
短期有利子負債合計(注記3及び注記7)	43,751	64,427	532,315
1年以内に返済期限の到来する長期借入金	62,261	69,755	757,525
1年以内に償還期限の到来する社債	4,191	9,281	50,992
1年以内に返済・償還期限の到来する長期有利子負債合計(注記3及び注記7)	66,452	79,036	808,517
支払手形及び営業未払金(注記3)	133,600	130,752	1,625,502
前受金	19,809	20,282	241,015
未払法人税等	6,112	27,410	74,364
繰延税金負債(注記15)	902	93	10,975
その他の流動負債	52,225	52,269	635,418
流動負債合計	322,851	374,269	3,928,106
返済期限が1年を超える長期借入金	552,157	399,383	6,718,056
償還期限が1年を超える社債	187,031	160,158	2,275,593
返済・償還期限が1年を超える長期有利子負債の合計(注記3及び注記7)	739,188	559,541	8,993,649
退職給付引当金(注記16)	13,766	14,311	167,490
役員退職慰労引当金	2,160	2,028	26,281
特別修繕引当金	14,058	16,908	171,042
繰延税金負債(注記15)	18,733	19,441	227,923
その他の固定負債	117,497	141,996	1,429,577
偶発債務(注記8)			
純資産(注記9):			
株主資本			
資本金:			
発行可能株式総数 - 3,154,000,000株			
発行済株式数 - 1,206,286,115株	65,400	65,400	795,717
資本剰余金	44,487	44,516	541,270
利益剰余金	629,667	664,645	7,661,114
自己株式	(7,152)	(7,181)	(87,017)
株主資本合計	732,402	767,380	8,911,084
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	16,888	14,489	205,475
繰延ヘッジ損益	(54,936)	(68,355)	(668,402)
為替換算調整勘定	(56,932)	(52,719)	(692,688)
その他の包括利益累計額合計	(94,980)	(106,585)	(1,155,615)
新株予約権	2,006	1,871	24,407
少数株主持分	78,481	77,581	954,873
純資産合計	717,909	740,247	8,734,749
負債及び純資産合計	¥1,946,162	¥1,868,741	\$23,678,817

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

株式会社商船三井 2011年及び2012年3月31日に終了する年度

連結損益計算書

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
海運業収益及びその他の営業収益(注記14)	¥1,435,221	¥1,543,661	\$17,462,234
海運業費用及びその他の営業費用	1,368,795	1,328,960	16,654,033
営業総利益	66,426	214,701	808,201
販売費及び一般管理費	90,886	91,300	1,105,804
営業損益	(24,460)	123,401	(297,603)
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	7,959	5,507	96,837
支払利息	(11,511)	(11,372)	(140,054)
持分法による投資利益	3,300	8,174	40,151
その他(注記10及び注記11)	(8,804)	(30,343)	(107,118)
	(9,056)	(28,034)	(110,184)
税金等調整前当期純損益	(33,516)	95,367	(407,787)
法人税等(注記15):			
法人税、住民税及び事業税	(9,546)	(36,431)	(116,145)
法人税等調整額	20,814	2,797	253,242
少数株主損益調整前当期純損益	(22,248)	61,733	(270,690)
少数株主利益	(3,761)	(3,456)	(45,760)
当期純損益	¥ (26,009)	¥ 58,277	\$ (316,450)

連結包括利益計算書

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純損益	¥(22,248)	¥ 61,733	\$ (270,690)
その他の包括利益(注記20):			
その他有価証券評価差額金	2,504	(7,081)	30,466
繰延ヘッジ損益	18,731	(11,480)	227,899
為替換算調整勘定	(1,303)	(14,034)	(15,853)
持分法適用会社に対する持分相当額	(10,051)	(15,251)	(122,290)
その他の包括利益合計	9,881	(47,846)	120,222
包括利益	¥(12,367)	¥ 13,887	\$ (150,468)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥(14,404)	¥ 11,717	\$ (175,252)
少数株主に係る包括利益	2,037	2,170	24,784

普通株式1株当たりの金額

	単位:円		単位:米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
当期純損益	¥(21.76)	¥48.75	\$ (0.265)
潜在株式調整後当期純利益	-	47.02	-
配当金	5.00	10.00	0.061

連結財務諸表に対する注記を参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社商船三井 2011年及び2012年3月31日に終了する年度

単位:百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主持分	計
2010年4月1日現在の残高	¥65,400	¥44,522	¥616,736	¥(7,126)	¥20,999	¥(45,454)	¥(35,570)	¥1,524	¥74,671	¥735,702
連結子会社の期中増減による 増減高	-	-	(693)	-	-	-	-	-	-	(693)
持分法適用会社の期中増減による 増減高	-	-	(365)	-	-	-	-	-	-	(365)
連結子会社の決算通貨変更に伴う 増減高	-	-	259	-	-	-	-	-	-	259
当期純利益	-	-	58,277	-	-	-	-	-	-	58,277
自己株式の取得	-	-	-	(88)	-	-	-	-	-	(88)
自己株式の処分	-	(6)	-	33	-	-	-	-	-	27
剰余金の配当	-	-	(9,569)	-	-	-	-	-	-	(9,569)
株主資本以外の項目の期中変動額 (純額)	-	-	-	-	(6,510)	(22,901)	(17,149)	347	2,910	(43,303)
2011年3月31日、 4月1日現在の残高	¥65,400	¥44,516	¥664,645	¥(7,181)	¥14,489	¥(68,355)	¥(52,719)	¥1,871	¥77,581	¥740,247
連結子会社の期中増減による 増減高	-	-	12	-	-	-	-	-	-	12
持分法適用会社の期中増減による 増減高	-	-	159	-	-	-	-	-	-	159
連結子会社の決算期変更に伴う 増減高	-	-	(170)	-	-	-	-	-	-	(170)
当期純損失	-	-	(26,009)	-	-	-	-	-	-	(26,009)
自己株式の取得	-	-	-	(28)	-	-	-	-	-	(28)
自己株式の処分	-	(29)	-	57	-	-	-	-	-	28
剰余金の配当	-	-	(8,970)	-	-	-	-	-	-	(8,970)
株主資本以外の項目の期中変動額 (純額)	-	-	-	-	2,399	13,419	(4,213)	135	900	12,640
2012年3月31日現在の残高	¥65,400	¥44,487	¥629,667	¥(7,152)	¥16,888	¥(54,936)	¥(56,932)	¥2,006	¥78,481	¥717,909

単位:千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主持分	計
2011年3月31日、 4月1日現在の残高	\$795,717	\$541,623	\$8,086,689	\$(87,370)	\$176,287	\$(831,671)	\$(641,428)	\$22,764	\$943,923	\$9,006,534
連結子会社の期中増減による 増減高	-	-	146	-	-	-	-	-	-	146
持分法適用会社の期中増減による 増減高	-	-	1,935	-	-	-	-	-	-	1,935
連結子会社の決算期変更に伴う 増減高	-	-	(2,069)	-	-	-	-	-	-	(2,069)
当期純損失	-	-	(316,450)	-	-	-	-	-	-	(316,450)
自己株式の取得	-	-	-	(341)	-	-	-	-	-	(341)
自己株式の処分	-	(353)	-	694	-	-	-	-	-	341
剰余金の配当	-	-	(109,137)	-	-	-	-	-	-	(109,137)
株主資本以外の項目の期中変動額 (純額)	-	-	-	-	29,188	163,269	(51,260)	1,643	10,950	153,790
2012年3月31日現在の残高	\$795,717	\$541,270	\$7,661,114	\$(87,017)	\$205,475	\$(668,402)	\$(692,688)	\$24,407	\$954,873	\$8,734,749

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社商船三井 2011年及び2012年3月31日に終了する年度

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純損益	¥ (33,516)	¥ 95,367	\$ (407,787)
営業活動による現金収入と税金等調整前当期純利益との調整:			
減価償却費	85,624	77,446	1,041,781
減損損失	5,468	10,239	66,529
持分法による投資利益	(3,300)	(8,174)	(40,151)
投資有価証券評価損	9,163	500	111,486
関係会社株式評価損	-	273	-
引当金の増減額	(4,004)	(1,227)	(48,716)
受取利息及び受取配当金	(7,959)	(5,507)	(96,837)
支払利息	11,511	11,372	140,054
投資有価証券売却益	(224)	(1,017)	(2,725)
有形固定資産除売却益	(9,729)	(24)	(118,372)
為替差損	4,172	1,689	50,760
営業資産及び負債の増減額:			
売上債権の増減額	(3,971)	(13,756)	(48,315)
たな卸資産の増減額	(7,932)	(8,451)	(96,508)
仕入債務の増減額	3,805	18,860	46,295
その他	(6,843)	22,075	(83,259)
小計	42,265	199,665	514,235
利息及び配当金の受取額	17,368	8,332	211,315
利息の支払額	(10,478)	(11,202)	(127,485)
法人税、住民税及び事業税の支払額	(44,141)	(15,040)	(537,060)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,014	181,755	61,005
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
投資有価証券の取得による支出	(1,158)	(4,568)	(14,089)
投資有価証券の売却による収入	699	4,846	8,505
有形及び無形固定資産の取得による支出	(175,036)	(217,361)	(2,129,651)
有形及び無形固定資産の売却による収入	44,879	82,752	546,040
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	(4,936)	-	(60,056)
短期貸付金の純増(減)額	127	49	1,545
長期貸付けによる支出	(4,528)	(4,394)	(55,092)
長期貸付金の回収による収入	8,384	2,391	102,008
その他	(2,744)	1,500	(33,387)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(134,313)	(134,785)	(1,634,177)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期社債の純増(減)額	56	154	681
短期借入金の純増(減)額	(2,958)	(3,284)	(35,990)
コマーシャル・ペーパーの純増(減)額	(16,500)	13,000	(200,754)
長期借入れによる収入	270,357	68,899	3,289,415
長期借入金の返済による支出	(115,662)	(94,287)	(1,407,252)
社債の発行による収入	30,000	20,000	365,008
社債の償還による支出	(7,890)	(56,534)	(95,997)
自己株式の取得による支出	(28)	(89)	(341)
自己株式の売却による収入	28	27	341
配当金の支払額	(9,041)	(9,618)	(110,001)
少数株主への配当金の支払額	(1,306)	(1,140)	(15,890)
その他	1,217	(887)	14,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,273	(63,759)	1,804,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,940)	(3,699)	(23,604)
現金及び現金同等物の純増額	17,034	(20,488)	207,251
現金及び現金同等物の期首残高	65,477	85,894	796,654
連結子会社増減に伴う現金及び現金同等物の増加額	115	71	1,399
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	211	-	2,568
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 82,837	¥ 65,477	\$ 1,007,872

連結財務諸表に対する注記を参照